

横浜市景況・経営動向調査 第 60 回

特別調査 - 市内企業の設備投資動向について -

横浜市経済観光局 2007年3月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業の設備投資動向について -

特別調査回収数 340社 (回収率: 35.9%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	15 (51)	10 (39)	130 (339)	7 (30)	162 (459)
非製造業	24 (61)	62 (137)	72 (232)	20 (59)	178 (489)
合計	39 (112)	72 (176)	202 (571)	27 (89)	340 (948)

注 下段の()内は発送企業数

1 設備投資動向について

(1) 設備投資額の推移

平成 18 年度の市内企業の設備投資動向は、前年度比較で投資額が「増加」した企業が 30.7%、「減少」したが 10.5%で「増加」が「減少」を約 20 ポイント上回り、引き続き好調に推移した。2 年連続で投資額がゼロである「なし」という回答は 23.5%となった。平成 17 年度実績(昨年度調査: 18 年 3 月実施)と比較すると、「増加」(17 年度: 31.1%)が低下する一方で、「減少」(同 8.4%)が上昇したが、「なし」(同 29.3%)が低下しており、投資需要はより広範に浸透した。平成 19 年度計画については、「増加」が低下、「減少」が上昇するため、「増加」と「減少」の差は縮小し、「なし」も若干上昇する見込みとなっており、今年度の設備投資需要は、拡大基調が落ち着く見込みとなっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を 20 ポイント程度上回り、両業種とも投資需要は拡大した。個別業種では、輸送用機械、石油・化学等では「増加」が 50%を超え、特に拡大傾向が強くなっている。平成 19 年度計画でも、製造業、非製造業ともに「増加」が低下する一方で、「減少」、「なし」は上昇しており、拡大基調は落ち着く見通しである。

規模別にみると、平成 18 年度はいずれの規模も「増加」が「減少」を上回っており、全規模にわたって拡大基調が続いた。規模が大きいほど「増加」、「減少」とともに回答率が高く、投資額が変化している企業が多くなっている。平成 19 年度計画については、全ての規模で「増加」が低下し、「減少」が上昇する見込みであり、中堅企業、市外本社企業では「減少」が「増加」を上回る見通しである。

表 1 設備投資の有無と投資額の推移(用地費、リースを除く)

	平成 18 年度実績(前年度比較)					平成 19 年度計画(前年度比較)				
	増加	不変	減少	なし	回答企業数	増加	不変	減少	なし	回答企業数
全産業	30.7	35.2	10.5	23.5	332	24.2	34.2	16.1	25.5	330
製造業	30.2	40.3	10.7	18.9	159	24.1	41.8	13.3	20.9	158
食料品等	22.2	66.7	-	11.1	9	22.2	77.8	-	-	9
繊維・衣服等	-	33.3	22.2	44.4	9	-	37.5	12.5	50.0	8
出版・印刷	33.3	33.3	33.3	-	6	33.3	50.0	-	16.7	6
石油・化学等	58.3	25.0	8.3	8.3	12	25.0	33.3	33.3	8.3	12
鉄鋼・金属等	26.3	42.1	13.2	18.4	38	21.1	44.7	7.9	26.3	38
一般機械	23.8	42.9	9.5	23.8	21	31.8	31.8	4.5	31.8	22
電機・精密等	25.7	42.9	8.6	22.9	35	29.4	41.2	11.8	17.6	34
輸送用機械	62.5	31.3	6.3	-	16	25.0	37.5	37.5	-	16
その他製造業	23.1	38.5	7.7	30.8	13	15.4	38.5	15.4	30.8	13
非製造業	31.2	30.6	10.4	27.7	173	24.4	27.3	18.6	29.7	172
建設業	14.8	37.0	7.4	40.7	27	11.1	33.3	14.8	40.7	27
運輸・倉庫業	36.8	15.8	26.3	21.1	19	36.8	15.8	26.3	21.1	19
卸売業	39.0	26.8	-	34.1	41	27.5	22.5	10.0	40.0	40
小売業	37.9	31.0	17.2	13.8	29	20.7	37.9	24.1	17.2	29
飲食業	33.3	33.3	-	33.3	3	-	66.7	-	33.3	3
不動産業	37.5	25.0	12.5	25.0	8	37.5	12.5	25.0	25.0	8
情報サービス業	31.3	25.0	12.5	31.3	16	12.5	25.0	31.3	31.3	16
その他非製造業	23.3	43.3	10.0	23.3	30	33.3	26.7	16.7	23.3	30
大企業	43.6	33.3	20.5	2.6	39	35.9	28.2	30.8	5.1	39
中堅企業	40.6	30.4	13.0	15.9	69	24.6	29.0	27.5	18.8	69
中小企業	25.3	35.4	7.6	31.8	198	23.5	34.2	8.7	33.7	196
市外本社企業	26.9	50.0	11.5	11.5	26	11.5	57.7	19.2	11.5	26

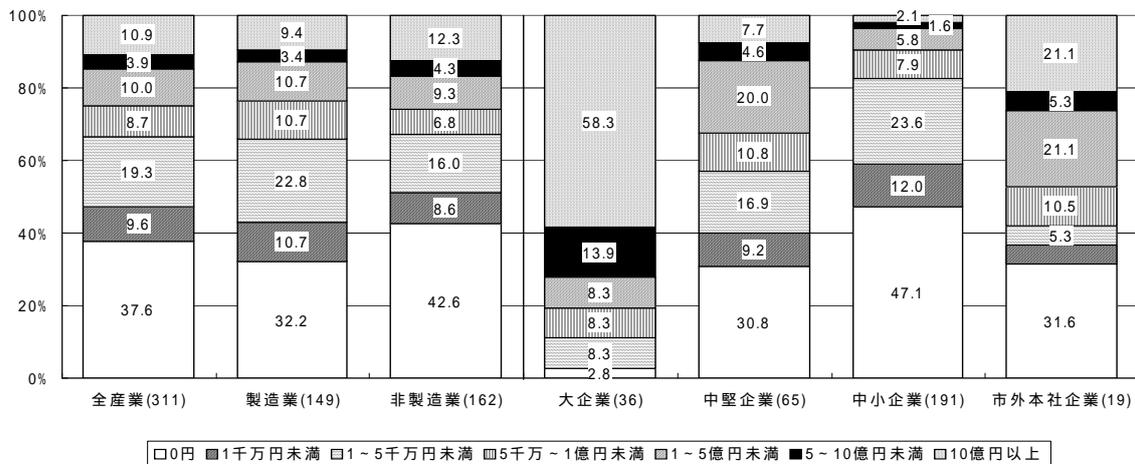
平成 18 年度の設備投資額をみると、回答企業全体では「0 円」が 37.6%、1 億円未満が約 37.6%、1 億円以上が約 24.8%という構成となっている。平成 17 年度実績（昨年度調査）と比較すると「0 円」が低下する一方で、1 億円未満、1 億円以上ともに回答率が上昇しており、全般的に投資額は増加した。

業種別にみると、製造業では非製造業より「0 円」の回答が 10 ポイント程度低く、投資を行った企業の割合は非製造業よりも高い。しかし、製造業では 1 億円未満の回答が特に高くなっている一方で、5 億円以上の企業の割合は非製造業の方が高く、投資を実施している企業については非製造業の方が投資規模は大きくなっている。

規模別では、規模が大きいほど投資規模も大きく、特に大企業とその他の規模の差が顕著である。大企業では、最も高い回答が「10 億円以上」で全体の 58.3%を占め、1 億円以上が全体の 80%以上を占める。中堅企業では「0 円」が 30.8%で最も高く、「1～5 億円未満」、「1～5 千万円未満」の順で続いている。中小企業は、「0 円」が 47.1%で約半数を占め、投資を行っている企業については「1～5 千万円未満」を中心に回答が分布している。

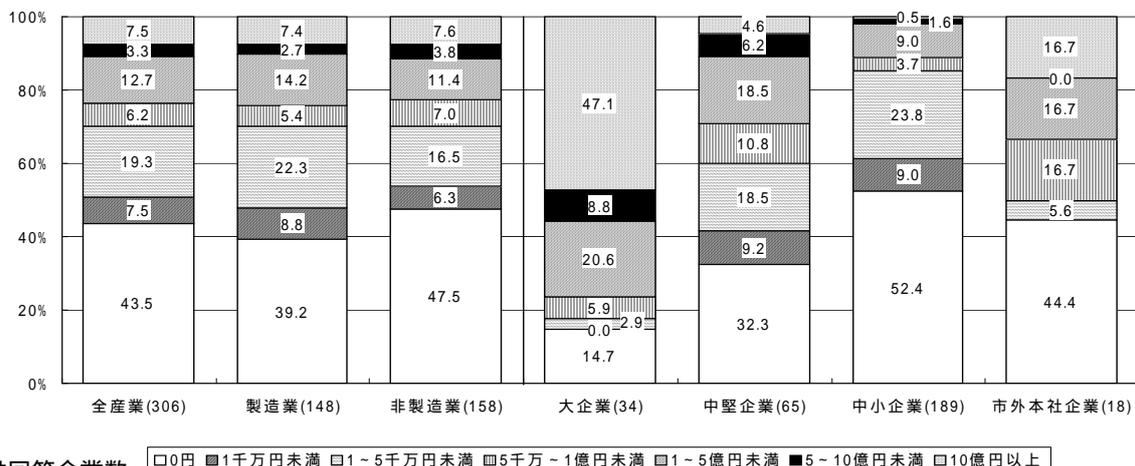
平成 19 年度の計画は、平成 18 年度実績と比較すると「0 円」の回答が上昇しており、大規模投資を行う企業の割合も低下することから、全体の投資規模も減少する見込みである。業種別にみると、製造業、非製造業とも「0 円」が上昇しており、投資を実施する企業についても、非製造業における 5 億円以上の大規模な投資を行う企業が、平成 18 年度よりも低下する見通しである。規模別でも、全ての規模で「0 円」が上昇し、投資実施企業の内訳をみても、いずれの規模についても大規模投資を行う企業の割合が今年度よりも低下する見通しとなっている。

図 1 設備投資額（平成 18 年度実績）



() は回答企業数

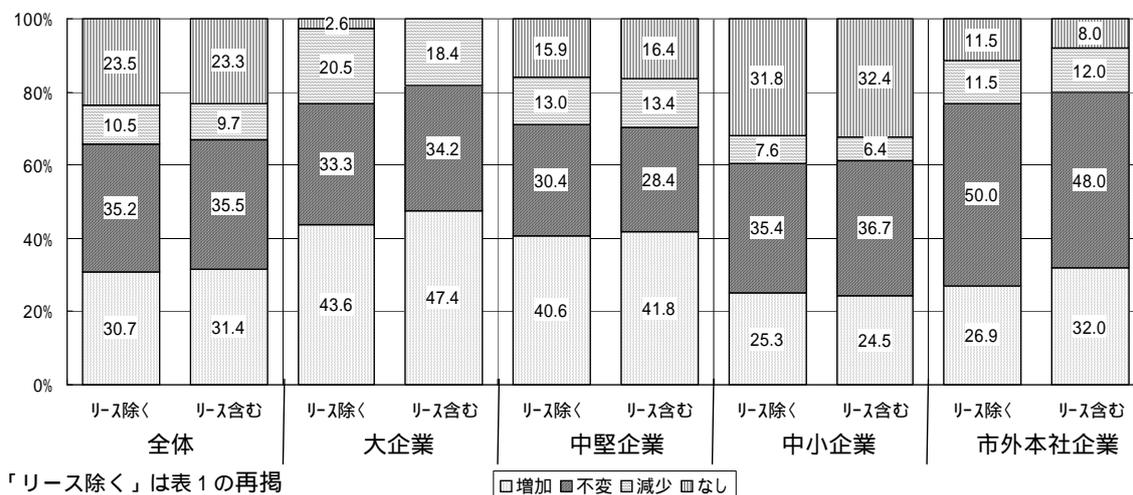
図 2 設備投資額（平成 19 年度計画）



() は回答企業数

設備投資額にはリースによる調達に含まれないため、ここでは投資動向に対するリースの影響をみるために、リースを含んだベースと含まないベースの投資の増減について比較した。大企業、市外本社企業ではリースを含む方が含まない場合より「増加」回答が高く、リースによる投資財の調達が増加していることが分かる。この一方で、中堅企業、中小企業については、両者の回答にほとんど差異はなく、平成 18 年度についてはリースへのシフトによる影響は見られない。

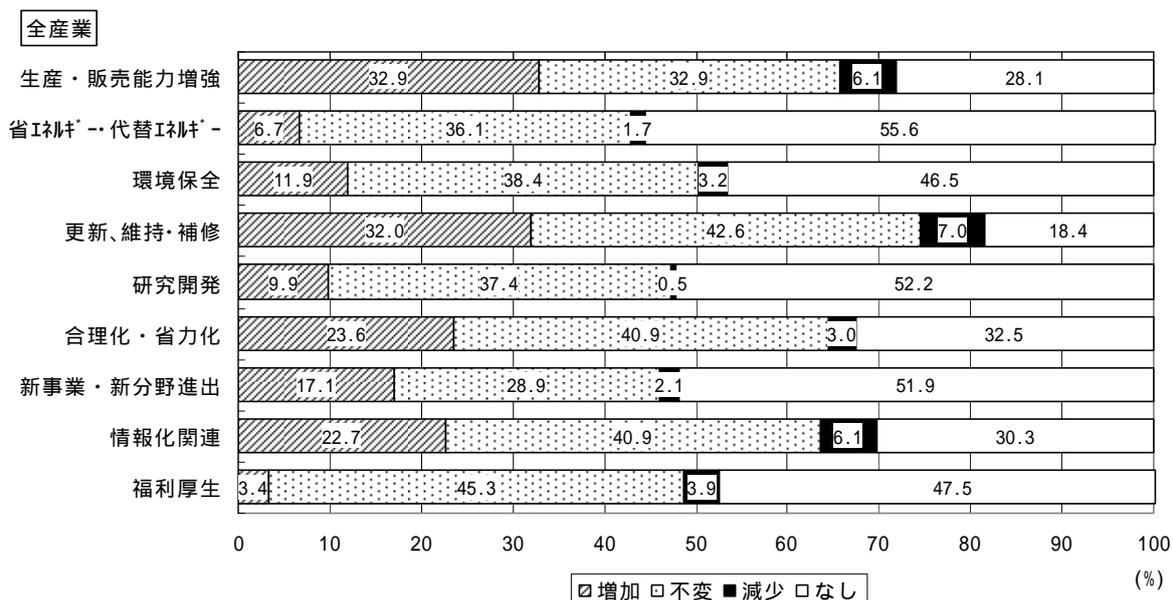
図 3 投資額の増減（リースの有無別）：平成 18 年度実績



(2) 目的別投資額の推移

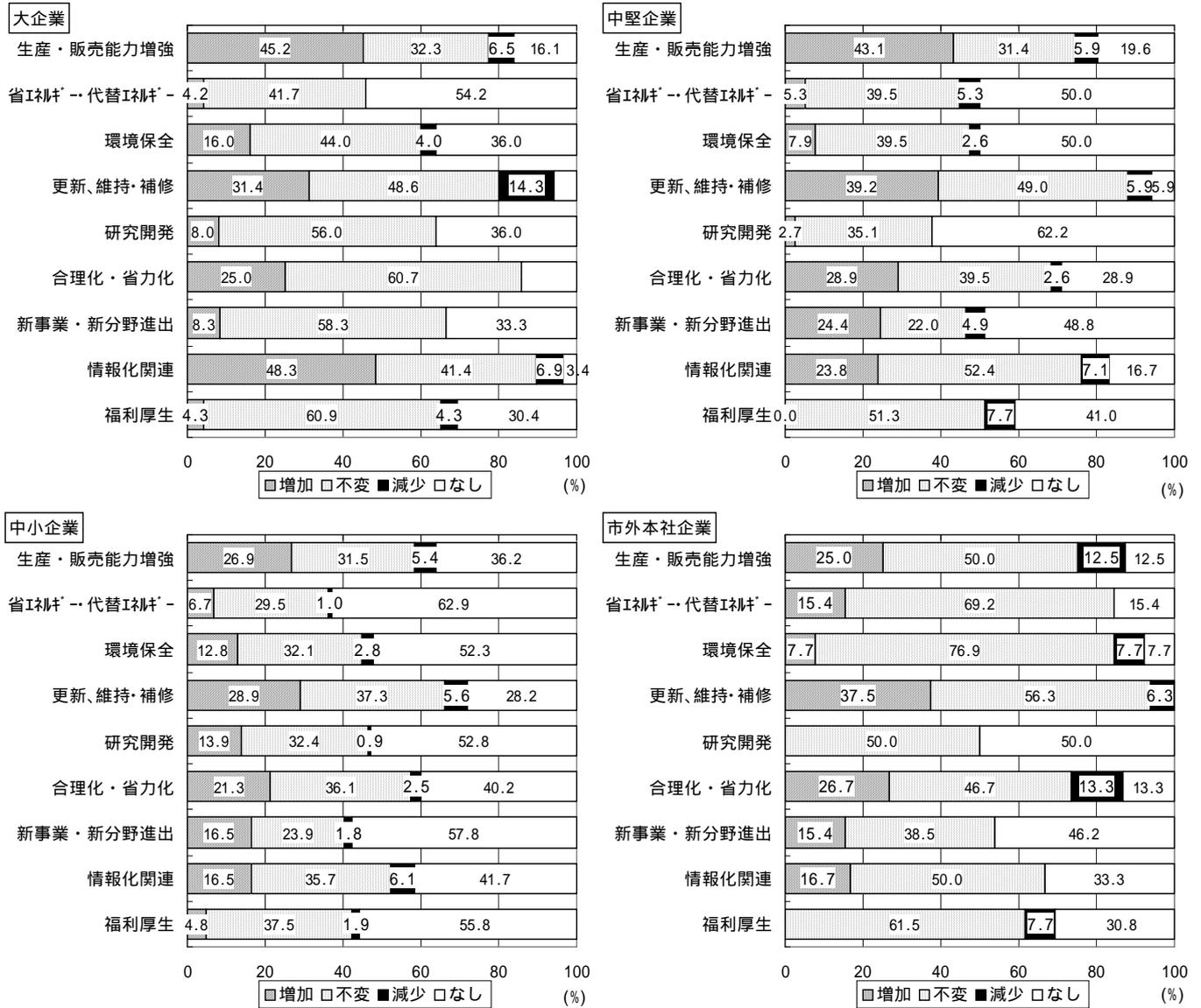
平成 18 年度の目的別投資動向をみると、「生産・販売能力増強」、「更新・維持・補修」、「合理化・省力化」、「情報化関連」の順で増加回答が高くなっており、これらの項目では他の項目よりも投資需要が拡大している企業が多い。平成 17 年度実績と比較すると、投資が拡大している項目は、ほぼ同様の傾向となっているが、「生産・販売能力増強」は「増加」回答が低下している一方で、「情報化関連」は「増加」回答が上昇しており、平成 18 年度に投資需要が拡大している。

図 4 目的別投資額の増減（平成 18 年度実績）



平成 18 年度の投資項目を規模別にみると、大企業では「生産・販売能力増強」、「情報化関連」の「増加」回答が他の規模と比較しても特に高く、積極的に投資を拡大した企業が多い。中堅企業では、「更新・維持・補修」、「合理化・省力化」、「新事業・新分野進出」で、他の規模よりも「増加」が高く、中小企業においては、「研究開発」の「増加」が相対的に高いという特徴がみられる。

図 5 目的別投資額の増減（平成 18 年度実績）



平成 19 年度の目的別投資計画については、平成 18 年度に「増加」回答が高かった「生産・販売能力増強」、「更新・維持・補修」を始めとして、多くの項目では「増加」回答が低下している。しかし、各項目とも「未定」が 10~20%あるため、投資動向が確定している企業のみで見ると、それほど「増加」回答の割合が大きく低下しているわけではなく、「増加」はほぼ今年度と同様の傾向である。ただし、「未定」は昨年度調査の平成 18 年度計画よりも上昇しており、先行きの投資計画については慎重になっている傾向もみられる。このような中で、研究開発については来年度計画では「未定」を含んだベースでも「増加」回答が上昇しており、今年度と比較して拡大傾向が強くなる見込みである。

規模別にみると、大企業及び中小企業における研究開発、中堅企業の新事業・新分野進出等は、「未定」を含んだベースでも「増加」の回答率が上昇しており、投資需要が拡大する見通しである。また、中小企業は他の規模と比較すると全般的に「増加」の割合は低いものの、19 年度においても「増加」が急激に縮小することはなく、投資は堅調に推移することが見込まれている。

図 6 目的別投資額の「増加」回答の推移

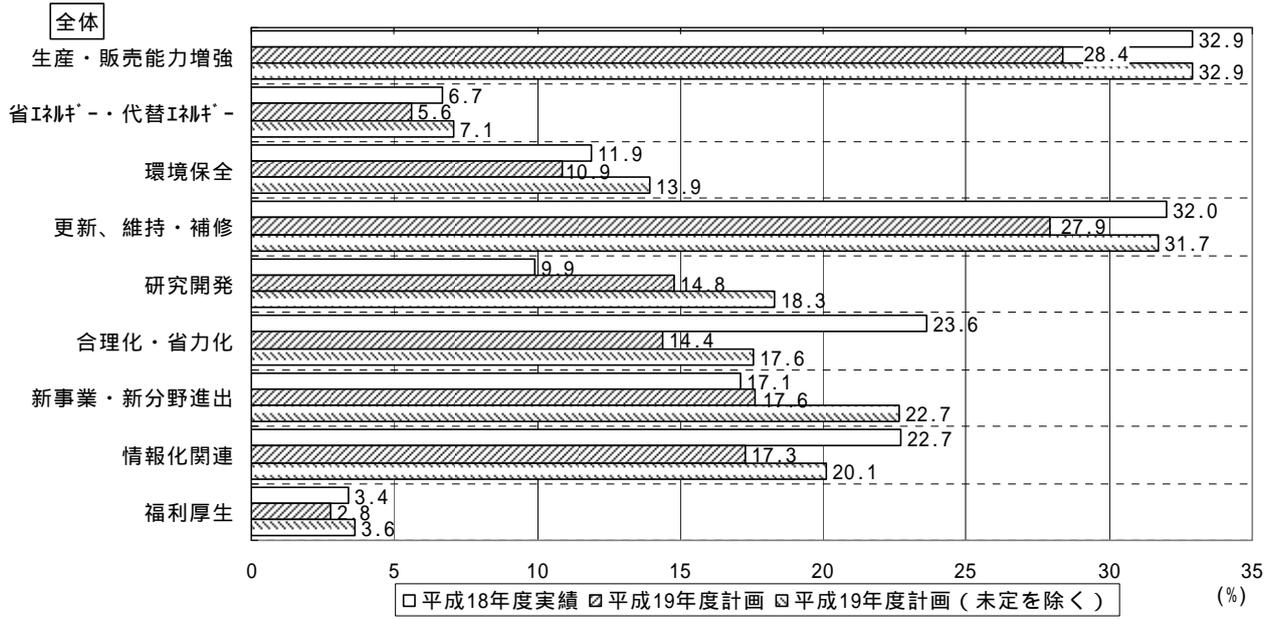
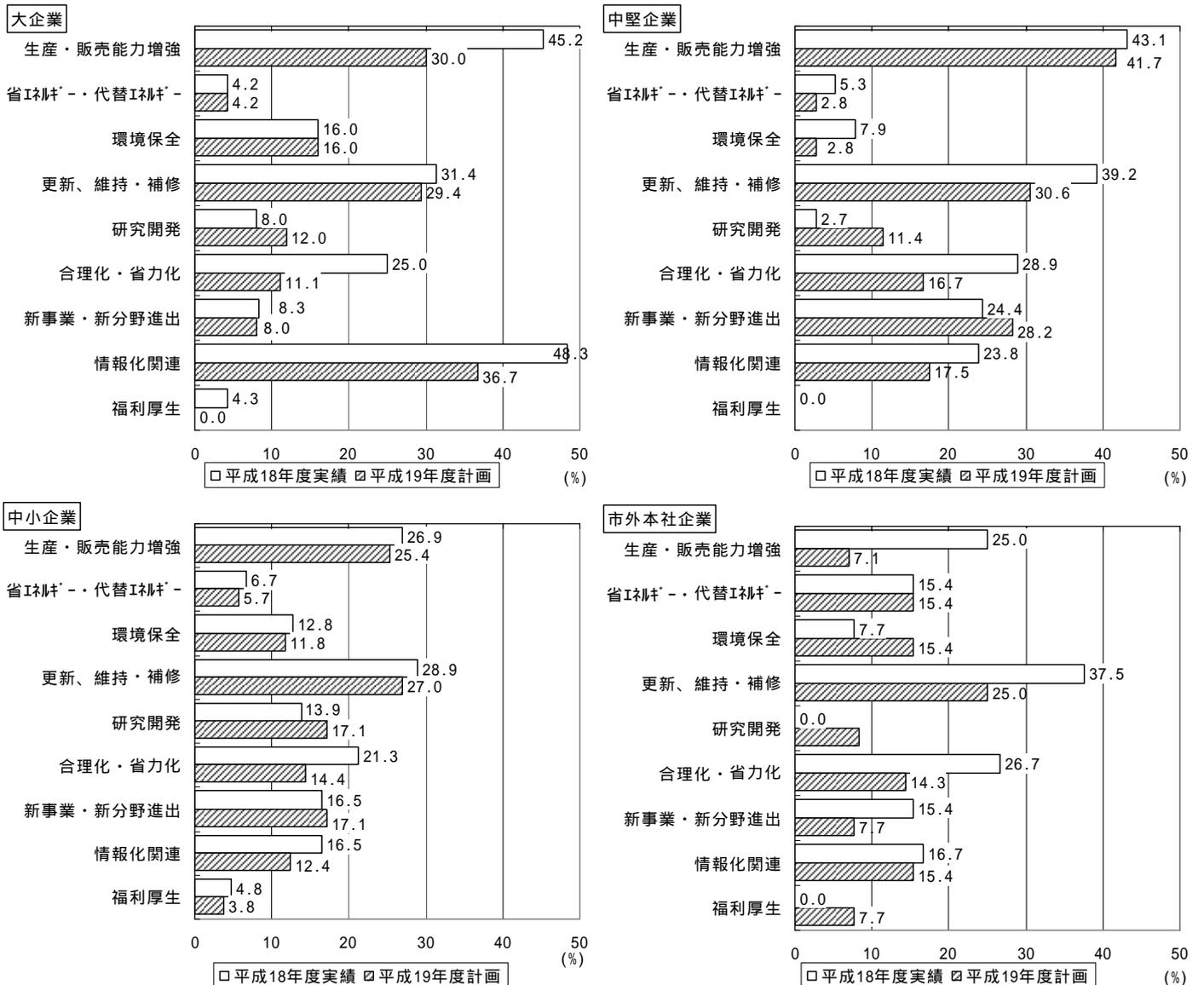


図 7 目的別投資額の「増加」回答の推移：規模別

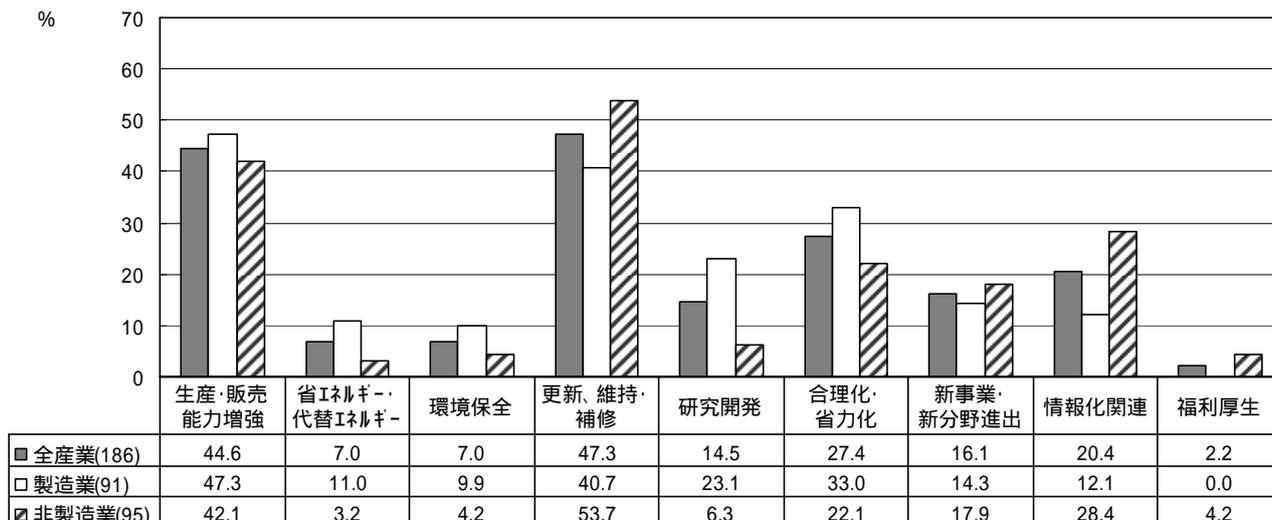


(3) 今後3年間で重点を置く設備投資目的

今後3年間で重点を置く設備投資目的は、「更新、維持・補修」が47.3%、「生産・販売能力増強」が44.6%で高い回答率となっており、これに「合理化・省力化」(27.4%)、「情報化関連」(20.4%)が続く。昨年度の結果と比較すると「生産・販売能力増強」が低下している一方で、「情報化関連」については回答率が上昇した。

業種別にみると、「生産・販売能力増強」、「研究開発」では製造業が非製造業を上回っており、「更新、維持・補修」、「情報化関連」などでは、非製造業の回答率が製造業を上回っている。業種別の傾向については昨年度と同様の結果である。

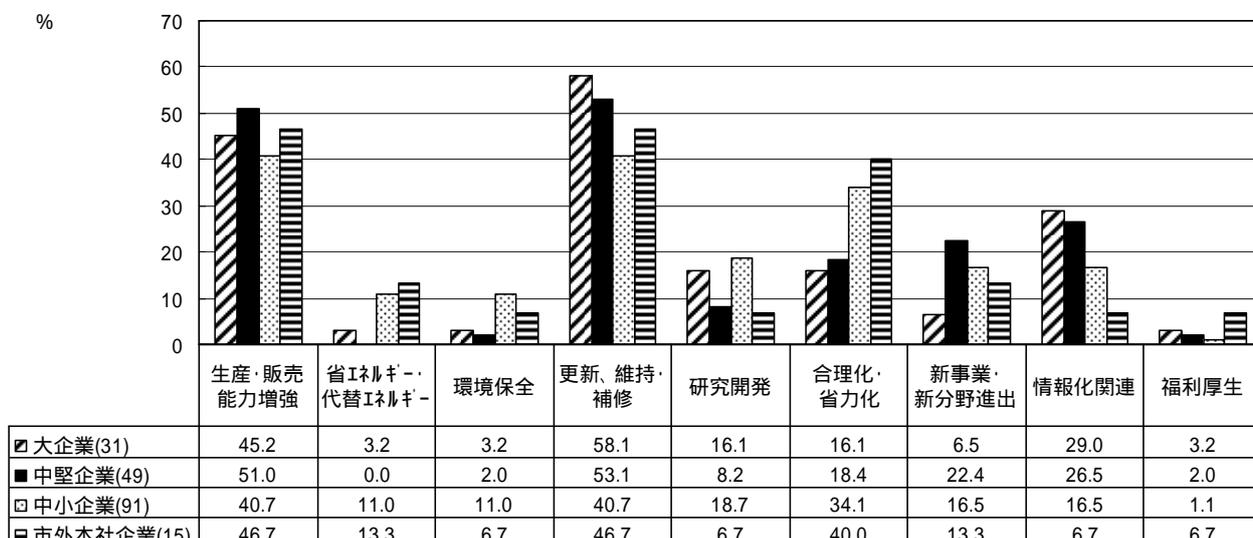
図8 今後重点を置く設備投資目的：業種別（2つまで）



()は回答企業数

規模別にみると、「更新、維持・補修」は、市内本社企業では規模が大きいほど回答率が高くなっており、「生産・販売能力増強」は、中堅企業で特に回答率が高い。この他では、「情報化関連」も規模が大きいほど回答率が高くなっているのに対して、「合理化・省力化」では規模が小さいほど回答率が高いという特徴がみられ、「新事業・新分野進出」についても、中堅企業、中小企業は大企業と比較すると回答率が高くなっている。

図9 今後重点を置く設備投資目的：規模別（2つまで）



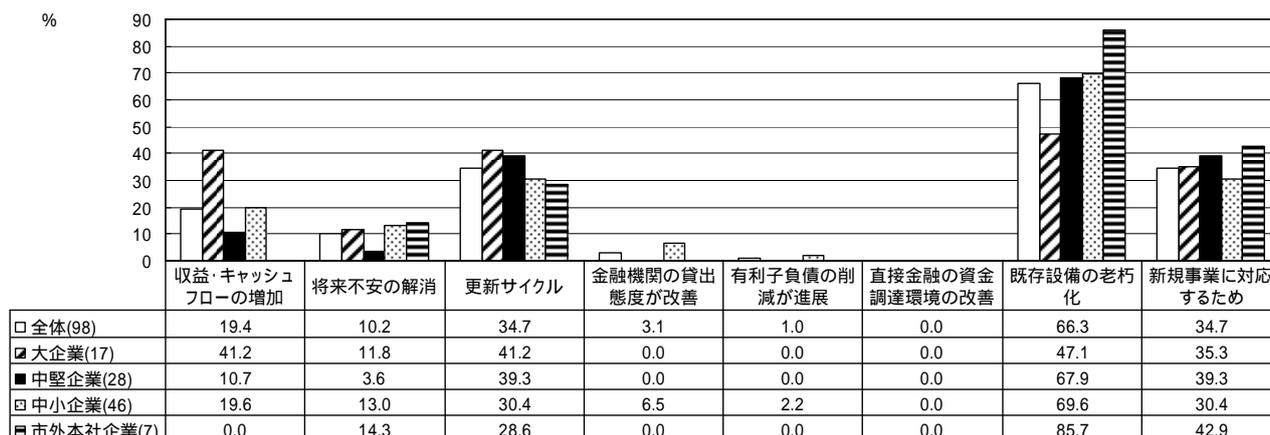
()は回答企業数

(4) 設備投資の増加・減少理由：平成18年度実績

平成18年度の設備投資の増加理由(「増加」と回答した企業のみ)は、「既存設備の老朽化」が66.3%で最も高い回答となっており、「新規事業に対応するため」、「更新サイクル」が34.7%で続いている。平成17年度実績と比較すると、上に挙げた上位の3項目についてはいずれも回答率が上昇した一方で、「収益・キャッシュフローの増加」、「将来不安の解消」等は低下した。

規模別にみると、「既存設備の老朽化」は大企業が他の規模と比較して回答率が低くなっており、「更新サイクル」は規模が大きいほど回答率が高いという特徴がみられる。また、「収益・キャッシュフローの増加は」大企業では非常に高い回答となっており、回答率が40%を超えている。

図10 平成18年度実績・設備投資の増加理由：規模別(2つまで)

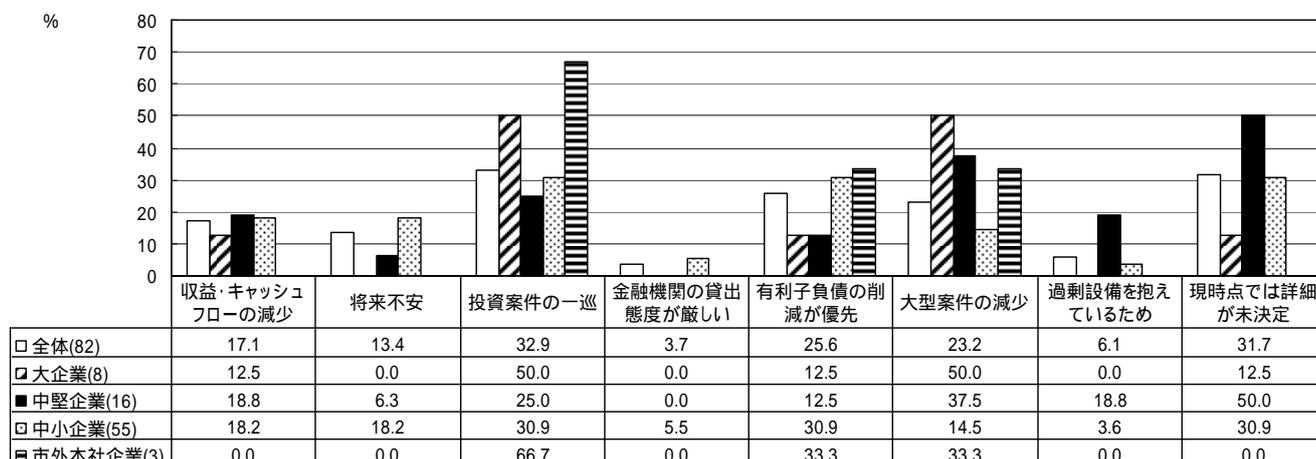


()は回答企業数

平成18年度の設備投資の減少理由(「減少」、「なし」と回答した企業のみ)は回答が分散しており、「投資案件の一巡」(32.9%)、「現時点では詳細が未決定」(31.7%)、「有利子負債の削減が優先」(25.6%)、「大型案件の減少」(23.2%)等がいずれも20~30%の回答となっている。平成17年度実績と比較すると、「投資案件の一巡」、「有利子負債の削減が優先」、「大型案件の減少」等が上昇している一方で、「将来不安」、「収益・キャッシュフローの減少」は低下している。資金面の制約よりも、循環的な項目を減少理由としてあげる企業が増加している。

規模別にみると、「投資案件の一巡」は大企業で、「現時点では詳細が未決定」は中堅企業で、「有利子負債の削減が優先」は中小企業と市外本社企業で他の規模と比較して回答率が高くなっており、「大型案件の減少」については規模が大きいほど回答率が高いという傾向が出ている。

図11 平成18年度実績・設備投資の減少理由：規模別(2つまで)



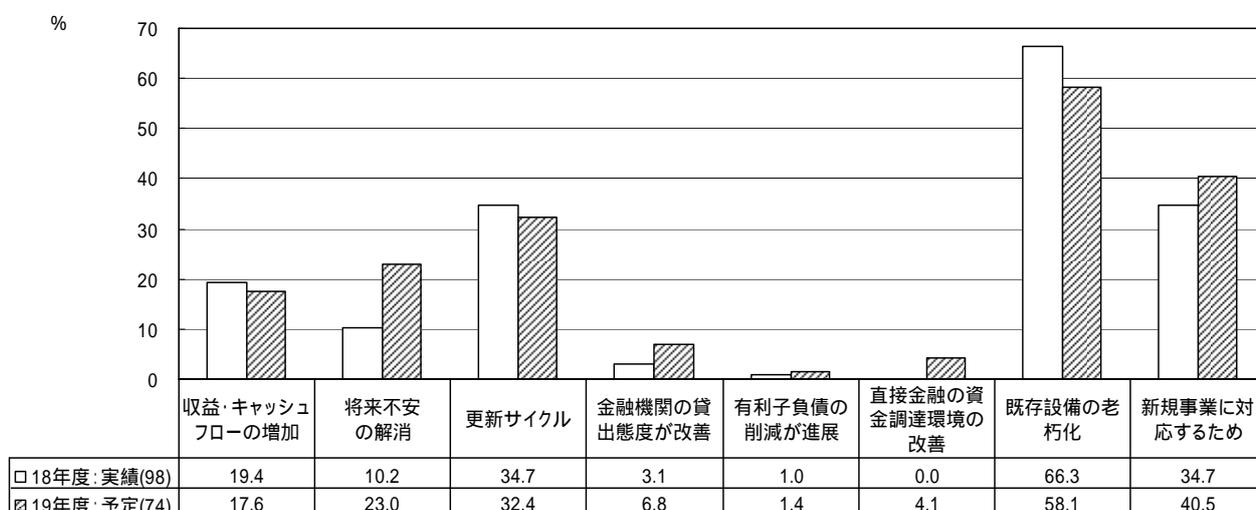
()は回答企業数

(5) 設備投資の増加・減少理由：平成19年度計画

平成19年度の設備投資計画の増加理由をみると、選択項目の傾向は平成18年度から大きな変化はない。しかし個別項目の同項については若干の変動がみられ、「既存設備の老朽化」、「更新サイクル」が低下し、「新規事業に対応するため」、「将来不安」の解消が上昇するなど、景気回復の中で、より積極的な投資の増加理由の回答率が上昇している。

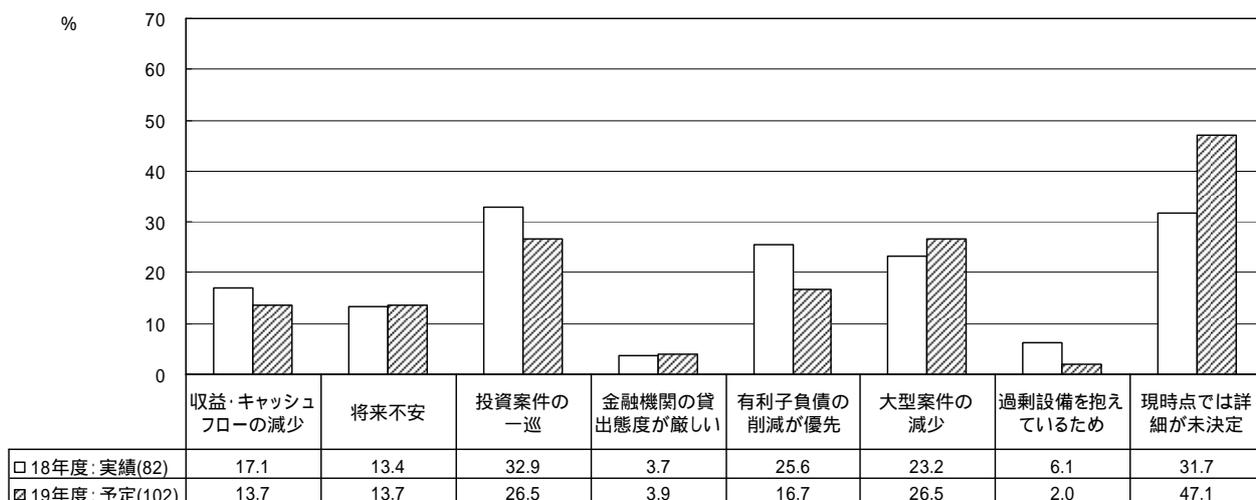
平成19年度の設備投資計画の減少理由をみると、「現時点では詳細が未決定」、「大型案件の減少」が平成18年度から上昇しており、「投資案件の一巡」、「有利子負債の削減が優先」、「収益・キャッシュフローの減少」が低下している。資金調達、景気等の投資環境の先行きについては悲観的な見方とはなっていないが、好景気を背景に既に大型案件を実施している企業も多いことから、今年度の投資については慎重な態度を取っている傾向もみられる。

図12 平成19年度計画・設備投資の増加理由（2つまで選択）



()は回答企業数

図13 平成19年度計画・設備投資の減少理由（2つまで選択）



()は回答企業数

(6) 資金調達方法

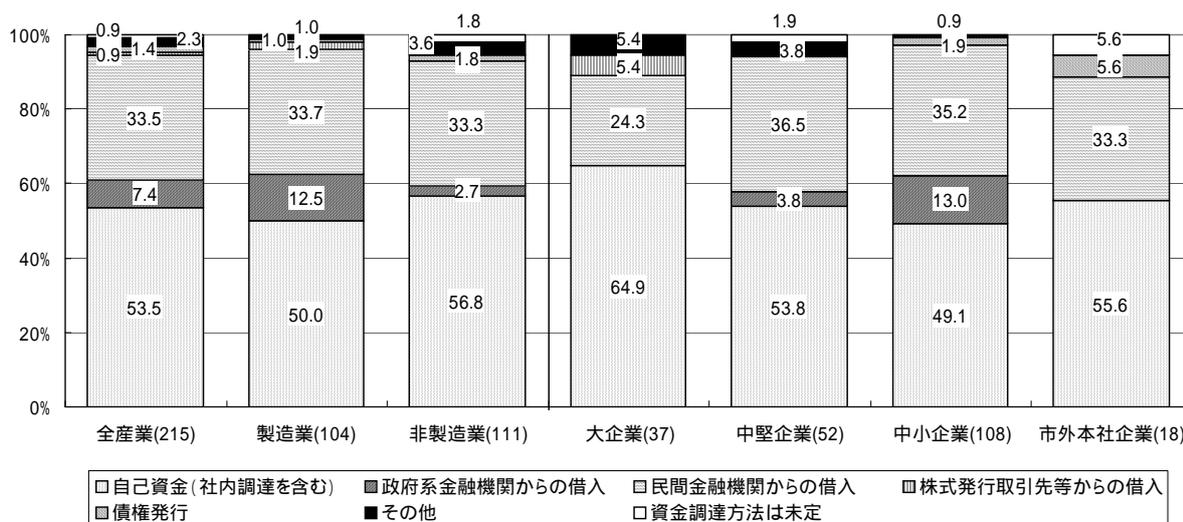
平成 18 年度の設備投資の主要資金調達方法（最も割合の高いもの）は、全体では「自己資金（社内調達を含む）」が 53.5%を占め、これに続く「民間金融機関からの借入」（33.5%）の二項目で全体の 87%を占めている。平成 17 年度実績と比較すると「自己資金（社内調達を含む）」が 5 ポイント程度上昇し、「民間金融機関からの借入」が約 3 ポイント低下している。キャッシュフローを投資資金の中心とする企業の割合が若干上昇したことが分かる。

業種別にみると、製造業では、「政府系金融機関からの借入」が非製造業と比較して高くなっており、非製造業は「自己資金（社内調達を含む）」が製造業よりも高い。

規模別にみると、規模が大きいほど「自己資金（社内調達を含む）」の割合は高くなっている。しかし、平成 17 年度実績との比較では、特に中小企業において「自己資金（社内調達を含む）」（17 年度 39.3%）の回答率の上昇と「民間金融機関からの借入」（17 年度 42.7%）の低下が顕著に表れており、中小企業においても自己資金による調達は進展している。

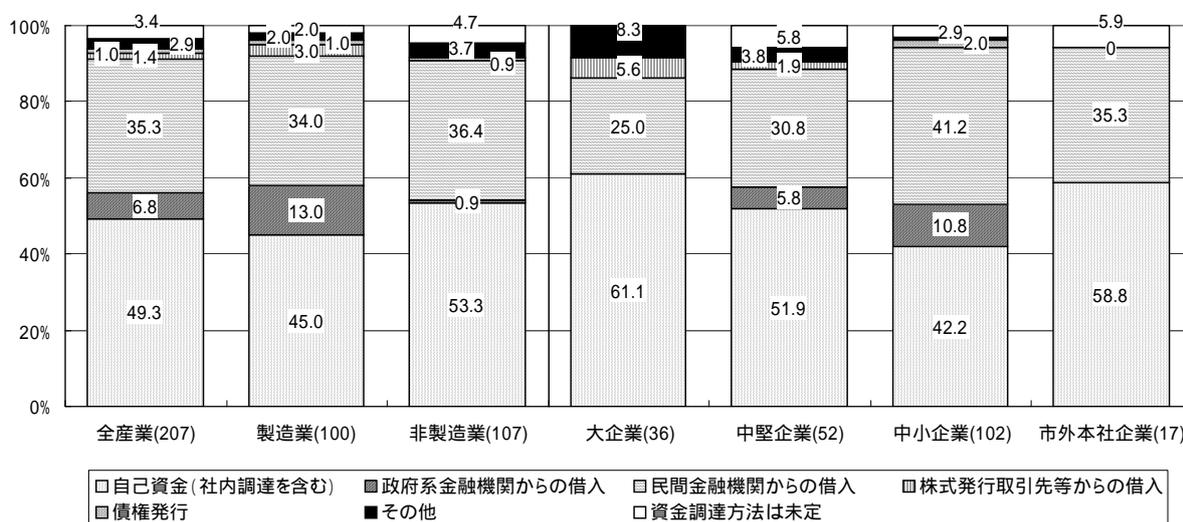
平成 19 年度計画については、18 年度と比較して「自己資金（社内調達を含む）」のウエイトが低下し、逆に、「民間金融機関からの借入」は上昇する見込みであり、設備投資資金の自己資金調達へのシフトには歯止めが掛かる計画となっている。

図 14 平成 18 年度実績・設備投資資金調達方法（最も割合の高いもの）



() は回答企業数

図 15 平成 19 年度計画・設備投資資金調達方法（最も割合の高いもの）



() は回答企業数

2 新設・増設計画について

(1) 新設・増設計画の有無

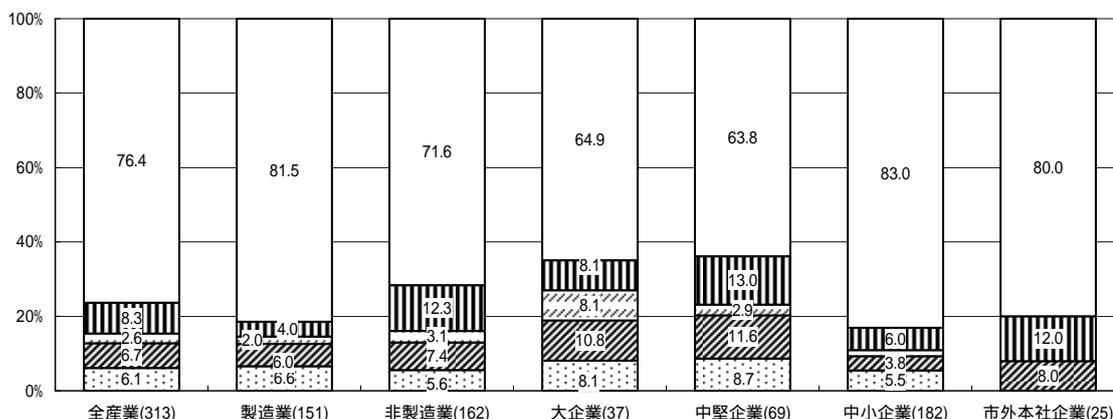
平成20年度末までの事業所や工場の新設・増設計画については、「現在のところ計画はない」という回答が76.4%にのぼり、「計画がある」とした企業は23.6%である。「計画のある」企業について内訳をみると、「具体的ではないが、将来計画として持っている」(8.3%)が最も高く、「現在の立地場所で新設・増設計画を持っている」(6.7%)、「現在の立地場所以外で新設計画を持っている」(6.1%)がこれに続いている。

業種別にみると、「現在のところ計画はない」は製造業でより回答率が高く、非製造業では「具体的ではないが、将来計画として持っている」が製造業と比較して回答率が高い。

規模別では、「現在のところ計画はない」は大企業と中堅企業はともに60%程度であり、中小企業ではこの回答が80%以上にのぼっている。

昨年度調査における結果と比較すると、全体では、「現在のところ計画はない」が上昇し、「計画を持っている」、「将来計画として持っている」はいずれも低下している。これには昨年度から今年度にかけて投資が実現したり、計画が具体化したために、新案件が落ち着いているという要因も考えられる。

図16 新設・増設計画の有無



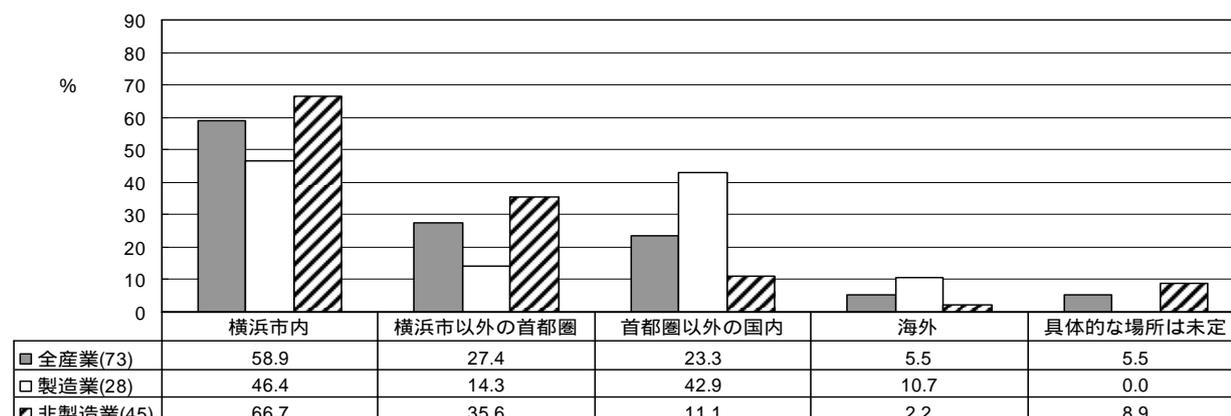
()は回答企業数

現在の立地場所で新設・増設計画を持っている
 現在の立地場所以外で新設計画を持っている
 左記の両方を持っている
 具体的ではないが、将来計画として持っている
 現在のところ計画はない

(2) 新設場所

事業所及び工場の新設場所については、全体では「横浜市内」が58.9%と最も高く、「横浜市以外の首都圏」(27.4%)、「首都圏以外の国内」(23.3%)の順で続いている。業種別にみると「横浜市内」及び「横浜市以外の首都圏」では非製造業が高く、「首都圏以外の国内」では製造業が非製造業を上回っている。

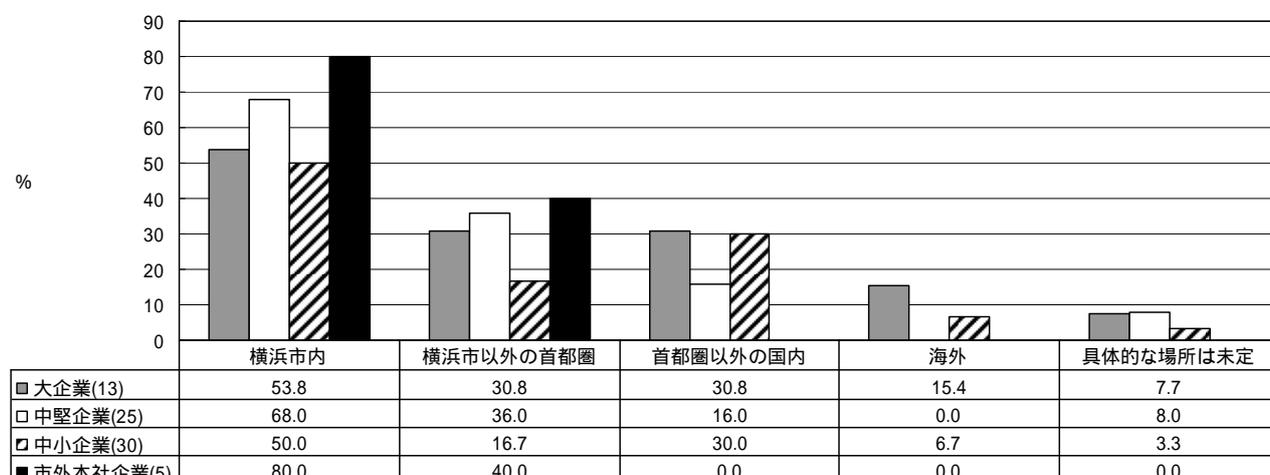
図17 新設場所(業種別):複数回答



()は回答企業数

規模別にみると、「横浜市内」は中堅企業、市外本社企業で特に回答率が高く、「横浜市以外の首都圏」は中小企業のみが他の規模と比較すると回答率が低い。また、「首都圏以外の国内」については、大企業と中小企業で相対的に回答率が高くなっている。

図 18 新設場所（規模別）



() は回答企業数

(3) 新設・増設にかかる投資額

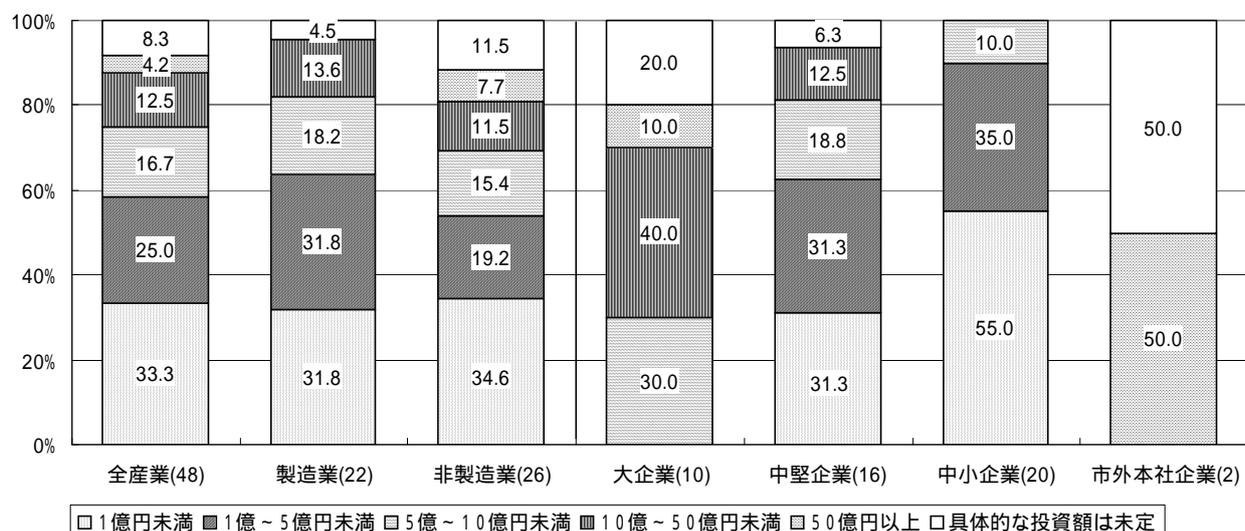
新設または増設にかかる投資額（土地取得費を除く）は、「1億円未満」が33.3%で最も高く、「1億～5億円未満」25.0%でこれに続いている。以下、金額が大きくなるほど回答率は低下しており、「具体的な投資額は未定」は8.3%となっている。

業種別では、製造業の方がより金額の大きい選択肢の回答率が高いという傾向がある。一方、非製造業では「1億円未満」、「50億円以上」の回答率が製造業より高くなっており、企業間での投資規模の格差が大きくなっている。

規模別では、規模が大きいほど投資額も大きくなっており、大企業は「10億～50億円未満」が最も高い回答で、「1億円未満」の回答はゼロである。中堅企業については、「1億円未満」、「1億～5億円未満」がともに（31.3%）で最も高く、中小企業では「1億円未満」が55.0%で過半数を占めている。

昨年度調査と比較すると、全体では「1億～5億円未満」（昨年度35.2%）、「1億円未満」（同22.2%）の順位が逆転しているのをはじめとして、全体的に投資金額が小規模の回答にシフトしている。

図 19 新設・増設にかかる投資額



() は回答企業数

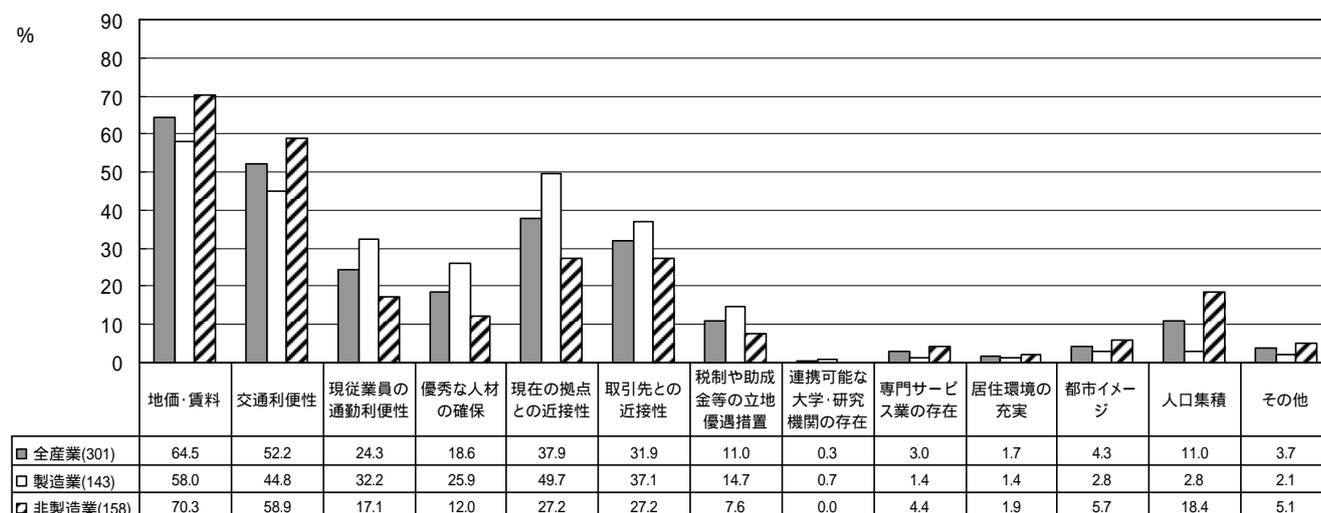
(4) 投資場所に重視する要因

国内における投資場所を選定する際に重視する要因としては、全体では「地価・賃料」が64.5%で最も高い回答となっており、「交通利便性」(52.2%)、「現在の拠点(本社、工場等)との近接性」(37.9%)、「取引先との近接性」(31.9%)等が続いている。昨年度調査との比較では「地価・賃料」、「交通利便性」、「取引先との近接性」等についてはいずれも昨年度から回答率が上昇しており、上位項目への集中傾向が強まっている。

業種別にみると、「地価・賃料」、「交通利便性」では、非製造業が製造業の回答率を上回っており、「現在の拠点(本社、工場等)との近接性」、「取引先との近接性」では逆に製造業の方が回答率が高くなっている。また、「人口集積」については、製造業ではほとんど回答がないのに対して、非製造業では回答率が18.4%にのぼっている。

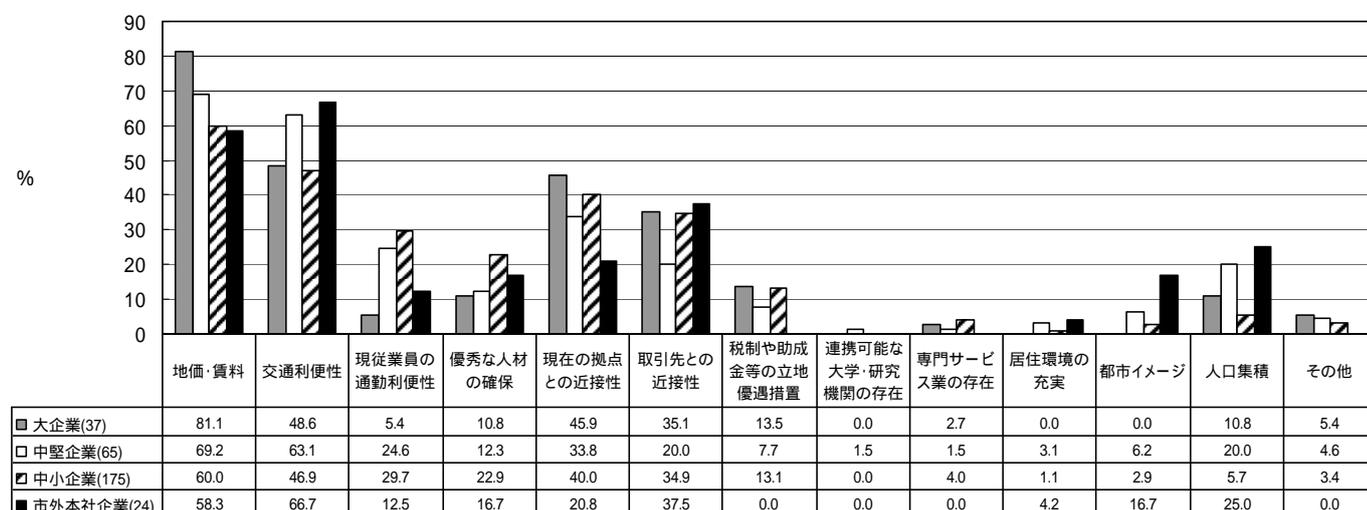
規模別にみると、「地価・賃料」は規模が大きいほど回答率が高く、「交通利便性」は中堅企業と市外本社企業で特に回答率が高い。「現在の拠点(本社、工場等)との近接性」は、大企業と中小企業で他の規模よりも回答率が高く、「取引先との近接性」は中堅企業のみが他の規模と比較して回答率が低いという傾向がみられる。また、「現従業員との通勤利便性」において大企業と中堅・中小企業との間で回答率の差異が大きいことも特徴的である。

図 20 投資場所に重視する要因：業種別（3つまで）



() は回答企業数

図 21 投資場所に重視する要因：規模別（3つまで）



() は回答企業数